

令和2年度 寝屋川市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施計画における実施状況及び効果検証について

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費	事業の概要(実施計画記載内容)	始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
1	ひとり親家庭への 臨時特別給付金	子どもを守る課	100,500,000円	①②③ ひとり親家庭に対する給付金100,000千円(5万円/世帯× 2,000世帯)、事務経費500千円(一般消耗品費37千円、印刷 製本費33千円、郵便料188千円、手数料242千円) ④児童扶養手当を受給しているひとり親家庭(生活保護世帯 を除く)	R2.5	R3.2	88,731,505円	87,143,000円		1,588,505円	①ひとり親家庭1,772世帯に対し、給付金を支給した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で、特に家計への影響を受けやす いひとり親家庭に給付金を一律50,000円支給することで、各家庭の経 済的負担軽減が図られた。今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡 大に伴うひとり親世帯への影響を注視し、国の動向も踏まえた上で、ひ とり親世帯への支援の在り方について検討する必要がある。
2	学校給食費の無 償化	施設給食課	329,000,000円	①小学生、中学生の給食費を6月から12月まで無償化 ②食材を購入する「賄い費」に交付金を充当 ③無償化する給食費相当額329,000千円(47,000千円/月× 7ヵ月) ※月額給食費47,000千円の積算については別添参考資料 (No.2関係_学校給食費の無償化)を参照のこと。 ④小学生(10,718人)、中学生(5,277人) ※いずれもR2.4.1の人数	R2.6	R3.3	324,988,970円	319,450,000円		5,538,970円	①市立小中学校児童生徒の保護者に対し、6月から12月まで給食費の 無償化及び給食費助成を実施した。 ②学校給食費の無償化や助成により、子育て世代のコロナ禍の影響に よる収入減少に伴う経済的負担の緩和に繋がった。なお、今後の無償 化及び助成の実施については国・府の施策も踏まえ、検討する必要が ある。
3	保育所等の給食 費返還	保育課	29,235,000円	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市の要請により 自宅で保育した保護者に対して給食費を返還 ②③ 返還する給食費相当額の施設補助金29,235千円 ④市内民間保育園所、認定こども園	R2.5	R3.3	14,973,356円	14,705,000円		268,356円	①市内民間保育所、認定こども園40園に対して、保護者に返還した給 食費相当額の補助を行った。 ②給食費の補助を行うことにより、コロナ禍での収入減少等に伴う、子育 て世帯の負担軽減に繋がった。今後は、新たに私立幼稚園も補助対象 とし、感染拡大防止につながる対策を行っていく。
4	保育所等の給食 費無償化	保育課	195,608,000円	①民間保育園所、認定こども園、認可外保育施設、幼稚園に 通う子どもの給食費を6月から12月まで無償化 ②③ 無償化する給食費相当額の補助金195,608千円 ④本市の児童が在籍する民間保育園所、認定こども園、認可 外保育施設、幼稚園又は民間保育所、認定こども園、認可外 保育施設、幼稚園に在籍する児童	R2.6	R3.3	139,245,722円	136,752,000円		2,493,722円	①市内の民間保育所、認定こども園、認可外保育施設、幼稚園50箇所 及び 市内在住で市外施設に通う児童の保護者188人に対して、6月か ら12月まで給食費の無償化を実施した。 ②給食費の無償化を行うことにより、コロナ禍での収入減少等に伴う、子 育て世帯の負担軽減に繋がった。今後も必要な支援について、感染状 況や国・府の支援策等も踏まえ、検討していく必要がある。
5	休業要請支援金 (府市共同支援 金)	産業振興室	410,750,000円	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態措置により、施 設の使用制限による休業要請を受け、特に深刻な影響を被っ ている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支 援し、将来に向けて、事業継続を下支えする支援金を給付す る。 ②③負担金410,750千円(50万円/法人×158件、25万円/ 個人×1,327件) ④市内中小企業、個人事業主	R2.4	R3.3	214,000,000円	213,000,000円		1,000,000円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大阪府から休業要請 等を受け、売上げの減少が前年同月比50%以上となった中小企業・個 人事業主(計753件)に対し、支援金を大阪府と共同して支給した。市は 支援金の1/2を支出した。 ②対象事業者の事業継続を下支えすることができた。今後もワクチン接 種や市内感染の状況、国や大阪府による取組、市民や市内事業者の ニーズを踏まえ、対応を検討していく必要がある。
6	休業要請支援金	産業振興室	9,950,000円	①大阪府からの休業要請対象事業者のうち、令和2年4月の 売上減少率が前年同期比20%以上50%未満で、府・市町村 共同支援金(No.5)の支給対象とならない事業者に対する支 援金 ②③ 支援金7,250千円(50万円/法人×3件、25万円/個人×23 件)、広告費600千円、委託料2,100千円 ④市内中小企業、個人事業主(No.5対象外)	R2.5	R2.8	9,675,908円	8,675,000円		1,000,908円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大阪府から休業要請 等を受け、休業要請支援金(府市共同支援金)の対象条件に満たな い、前年同月比20%以上50%未満の売上げの減少となった中小企業・ 個人事業主(計25件)に対し、支援金を支給した。 ②府市共同支援金の対象外となる休業要請等への対応事業者の事業 継続を下支えすることができた。今後もワクチン接種や市内感染の状 況、国や大阪府による取組、市民や市内事業者のニーズを踏まえ、対 応を検討していく必要がある。
7	事業継続支援金	産業振興室	62,350,000円	①大阪府からの休業要請対象に該当しない事業者のうち、令 和2年4月の売上減少率が前年同期比20%以上50%未満の 事業者に対する支援金 ②③ 支援金55,750千円(25万円/件×127法人、12.5万円/個人 ×192件)、広告費600千円、委託料6,000千円 ④市内中小企業、個人事業主(No.5・6対象外)	R2.5	R3.3	59,441,445円	56,441,000円		3,000,445円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業に影響を受けて いるが、国の持続化給付金の対象条件に満たない、前年同月比20% 以上50%未満の売上げの減少となった中小企業・個人事業主(計301 件)に対し、支援金を支給した。 ②国や大阪府の支援金の対象外となった対象事業者の事業継続を下 支えすることができた。今後もワクチン接種や市内感染の状況、国や 大阪府による取組、市民や市内事業者のニーズを踏まえ、対応を検討 していく必要がある。

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費	事業の概要(実施計画記載内容)	始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
8	デリバリー・スタートアップ支援事業	産業振興室	20,000,000円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、国の緊急事態宣言、大阪府の施設の使用制限の要請等及び市による市民の外出自粛要請等を踏まえ、市内飲食店が新たにデリバリーサービスを導入するにあたり、その初期経費の一部を補助することにより、市民の不要不急の外出自粛を促進するとともに、経営に多大な影響を受けている飲食店を支援する。 ②③補助金19,500千円(上限30万円×65件)、一般消耗品費300千円、印刷製本費200千円 (内訳)(1)自転車等購入費用(30万円)、(2)民間デリバリーサービス導入補助(5万円)、(3)キャッシュレス決済導入補助(5万円) [(1)(2)(3)合わせて30万円以内] ④市内飲食店	R2.5	R3.1	11,575,732円	11,368,000円		207,732円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、国の緊急事態宣言、大阪府の施設の使用制限の要請等及び市による市民の外出自粛要請等を踏まえ、新たにデリバリーサービスを導入する市内飲食店(42件)に対し、補助金を支給した。 ②コロナ禍による時短営業や来客減少等の影響を受けている飲食店のデリバリー導入を支援することができた。今後もワクチン接種や市内感染の状況、国や大阪府による取組、市民や市内事業者のニーズを踏まえ、対応を検討していく必要がある。
9	新型コロナウイルス感染拡大防止のための配食・買物支援サービス	新型コロナウイルス感染症対策室	116,041,000円	①新型コロナウイルス感染が疑われる濃厚接触者等が自宅で健康観察を行う際に外出することなく生活を行えるようサポートする。 ②③専用相談ダイヤル対応のための会計年度任用職員の任用に係る費用6,673千円、配食・買物支援サービス提供事業者委託料109,368千円 ※雑入として買物支援サービスに係る日用品購入費用立替分(利用者負担)6,930千円を想定 ④ー	R2.5	R3.3	30,446,992円	25,092,000円	2,625,000円	2,729,992円	①濃厚接触者等2,270名に対して1日3食の配食サービスを実施することで、自宅での療養サポートを行った。 ②日常生活に欠かせない食事に対して支援を実施したことで、自宅療養における健康観察支援の強化が図られた。今後も感染状況等も踏まえ、療養者支援を実施していく必要がある。
10	新型コロナウイルス感染拡大防止協力支援金	新型コロナウイルス感染症対策室	50,000,000円	①従業員等に新型コロナウイルス感染や濃厚接触の可能性があり、店舗名の自主公表や市の要請等により施設の一時閉鎖を行った事業者に対する支援金 ②③支援金50,000千円 (休業期間等条件)中小企業…1日以上3日以内20万円、4日以上7日以内30万円、8日以上50万円、個人事業主…1日以上3日以内10万円、4日以上7日以内15万円、8日以上25万円 ※施設名公表10万円(市中小企業、個人事業主とも) ④市内中小企業、個人事業主	R2.5	R3.3	22,250,000円	21,312,000円		938,000円	①中小企業、個人事業主、自主公表施設(計101件)に対して支援金を支給した。 ②休業等に対する協力支援金を交付することで、市内事業所における更なる感染を予防することができた。今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等も踏まえ、対応していく必要がある。
11	水道料金(基本料金)の免除	企画一課	215,751,000円	①市内全世帯の水道料金のうち基本料金の全額を2か月分免除。基本料の減額に係る費用 ②③免除負担金(水道事業会計への繰り出し)215,751千円 ④市内全世帯	R2.6	R3.3	215,751,000円	211,888,000円		3,863,000円	①市内全世帯に対し、令和2年7月・8月検針分に係る水道料金の基本料金の免除を実施した。 ②水道料金(基本料金)の免除により、コロナ禍で影響を受けた市民生活を支援し、経済的負担の軽減につながった。今後は、地域経済や市民生活の動きを注視し、他の支援策の状況も踏まえた上で実施を検討する必要がある。
12	妊婦特別支援給付金	子育て支援課	74,535,000円	①②2020.4.28以降に出生した子は特別定額給付金の対象とならないことを踏まえ、安心して出産できる環境整備を行うため、流行期の妊婦に対して給付金を支給する。 ③給付金74,000千円(5万円/人×1,480人)、消耗品44千円、印刷製本費72千円、郵便料419千円 ④4月27日時点で市民、かつ、4月28日時点で妊娠中 ※申請期日は8月31日	R2.5	R2.10	51,518,521円	50,596,000円		922,521円	①妊婦1,023人に対し、給付金の支給を行った。 ②特別定額給付金の対象とならない子どもを妊娠する妊婦に対して、市独自で速やかな支援策を実施したことで、精神的及び経済的負担等の軽減を図ることができた。今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等も踏まえ、対応していく必要がある。
13	あかつき・ひばり園の給食費無償化	子育て支援課	1,615,000円	①市立児童発達支援センター(あかつき・ひばり園)に通う子どもの給食費を12月まで無償化。 ②③扶助費1,615千円(寝屋川市立児童発達支援センター給食費助成金) ④ー	R2.6	R3.3	1,501,500円	1,475,000円		26,500円	①給食費自己負担分について、利用児童119人に対して給食費の無償化を行った。 ②利用者の経済的負担を軽減することにより、通園の利便性向上及び児童の療育機会の充実を図ることができた。今後も引き続き、指定管理者と連携し、効率的な運営管理を通じて、療育機会の向上を図っていく。
14	公共交通緊急対策支援事業	交通政策課	2,440,000円	①公共交通事業者の感染防止対策に係る経費について補助 ②③補助金2,440千円[1万円/台×244台(バス44台、タクシー200台)] ④公共交通事業者(バス・タクシー)	R2.5	R2.10	1,063,436円	1,044,000円		19,436円	①交通事業者(3社)に対し、給付金を支給した。 ②仕切りカーテンの設置や消毒等の備品を購入・配備することにより、車両の感染防止対策を徹底することができた。今後も3密を避ける等感染防止策を徹底するとともに、感染拡大状況を踏まえた対策を行う必要がある。

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費	事業の概要(実施計画記載内容)		始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金				国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
15	「GIGAスクール構想」の加速による学びの保障事業	教育指導課	637,469,000円	①児童・生徒への端末整備(国庫補助を超える市独自)に要する費用 ②③修繕費 1,000千円(タブレット端末の修繕)、電話料 30,806千円、使用料 16,906円、備品 586,009千円(タブレット端末)、任期付職員(3人)2,748千円 ④市立小中学校児童・生徒	R2.8	R3.3	591,907,042円	578,340,000円		13,567,042円	①市立小中学校に対し、16,973台のタブレット端末を配備した。 ②児童生徒1人1台のタブレットが配備され、学校の授業や家庭学習での活用、さらには、臨時休業時や選択登校制利用時の活用により、全ての子どもたちの学びを保障する環境を整備することができた。 今後、授業においてタブレットを有効に活用し、主体的・対話的で深い学びを実践するとともに、LTEの機能を最大限に生かし、家庭学習や臨時休校時等においても活用し、子どもたちの学習保障と考える力の育成を図っていく。
16	非接触型体温計の配備	保育課	1,525,000円	①子どもの体温を迅速かつ効果的に確認するため、保育所等に非接触型体温計を配備 ②③非接触型体温計(消耗品) 1,525千円 ④保育所、認定こども園、私立幼稚園 ※市立幼稚園・小中学校は国庫補助対象	R2.6	R2.7	1,524,600円	1,497,000円		27,600円	①市内の保育所、認定こども園、事業所内保育所、認可外保育所及び私立幼稚園に対して、非接触型体温計154台を配備した。 ②非接触型体温計を購入・配備することにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。今後も感染拡大防止策を徹底し、感染拡大状況を踏まえた対策を行っていく。
17	避難所における感染防止対策	防災課	13,016,000円	①避難所における感染拡大を防止するため、避難所に設置できるテントを購入 ②③消耗品(テント) 13,016千円[6,380円×2,040張(市立小中学校 36校×50張+コミュニティセンター 6カ所×40張)] ④市立小中学校、コミュニティセンター	R2.5	R2.8	12,678,600円	12,452,000円		226,600円	①市内各コミュニティセンターへ40張、市立各小中学校に50帳の計2,040張を配備した。 ②テントを活用することで避難所における感染防止対策を徹底することができた。今後も避難所の3密を避ける等感染拡大防止策を徹底する。
18	市民への周知・啓発経費	企画三課	3,582,000円	①新型コロナウイルスに対する継続した感染防止等の啓発を図るとともに、様々な媒体を活用して、状況に応じた適切な情報を発信する。 ②③印刷製本費1,168千円、広告料1,632千円、委託料782千円(チラシ配布業務) ④全市民	R2.6	R3.1	1,905,695円	1,872,000円		33,695円	①自治会・公共施設におけるポスター掲示(計2,200枚)や学校園へのチラシ配布(24,500枚)、新聞折込広告(3回)により新型コロナウイルス感染防止等の周知・啓発を行った。 ②様々な媒体を活用することで、状況に応じた適切な情報発信ができた。今後も感染拡大状況を踏まえた情報発信を行っていく。
19	地域経済活性化事業(キャッシュレス)	産業振興室	524,667,000円	①アプリペイ事業者を活用した市内事業所での利用金額に対するポイント還元を実施し、市内消費の活性化を図るとともに、ウィズコロナに要する「新しい生活様式」に対応する非接触等の取組として事業者及び市民のキャッシュレス化を促進する。 ②③消耗品費1,100千円、印刷製本費1,507千円、電話料200千円、広告費2,500千円、郵便料60千円、委託料1,800千円(インターネット広告掲載業務)、負担金517,500千円 ④事業者及び市民	R2.10	R3.3	65,745,534円	54,831,000円		10,914,534円	①10月から3月まで市内登録店舗における各アプリペイ決済の利用金額に対して10%のポイント還元(決済1回上限1,000円、月上限5,000円)を実施した。(10月PayPay、11月NTTドコモ、12月KDDI、1月PayPay、2月NTTドコモ、3月KDDI) ②市内消費の活性化を図るとともに、ウィズコロナに要する「新しい生活様式」に対応する非接触等の取組として事業者及び市民のキャッシュレス化を促進することができた。今後もワクチン接種や市内感染の状況、国や大阪府による取組、市民や市内事業者のニーズを踏まえ、対応を検討していく必要がある。
20	地域経済活性化事業(商品券)	産業振興室	59,088,000円	①市商業団体連合会による商品券事業への補助金を増額し、プレミアム率を10%から20%へ引き上げ、アプリペイ事業者を活用したポイント還元事業と連動して、シルバー世代をターゲットとして、デジタル化への対応が困難な層の消費喚起策として実施する。 ②③補助金45,250千円、印刷製本費2,970千円、郵便料10,868千円 ④65歳以上の市民	R2.11	R3.3	54,788,821円	53,867,000円		921,821円	①65歳以上のシルバー世代を対象とした市商業団体連合会による商品券事業(プレミアム率20%)に対し、補助金を支給した。 ②シルバー世代の消費を喚起し、市内消費の活性化を図ることができた。今後もワクチン接種や市内感染の状況、国や大阪府による取組、市民や市内事業者のニーズを踏まえ、対応を検討していく必要がある。
21	キャッシュレス決済等導入推進支援補助金	産業振興室	106,800,000円	①市内飲食店を対象に、キャッシュレス決済の導入、大阪府感染防止宣言ステッカーの掲示を行った事業者に対し支援金を給付。 ②③消耗品費1,100千円、印刷製本費50千円、電話料250千円、広告費1,000千円、委託料4,400千円(申請受付・審査事務)、補助金100,000千円[キャッシュレス導入…3万円、大阪府感染防止宣言ステッカー導入2万円、各2,000件] ④飲食店事業者	R2.9	R3.3	29,047,199円	28,512,000円		535,199円	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、キャッシュレス決済及び大阪府感染防止宣言ステッカーの導入を行う飲食店を対象に、キャッシュレス決済345店舗、大阪府感染防止宣言ステッカー611店舗に対し、補助金を支給した。 ②市内飲食店における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を促進し、消費者の安心感の向上及びキャッシュレス決済の導入を推進することができた。今後もワクチン接種や市内感染の状況、国や大阪府による取組、市民や市内事業者のニーズを踏まえ、対応を検討していく必要がある。

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費	事業の概要(実施計画記載内容)		始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金				国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
22	民間保育所等従事者応援給付金	保育課	42,750,000円	①新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、継続して子どもを保育した民間保育所等従事者に対し給付金を支給 ②③報償費42,750千円 ④保育施設、幼稚園の従業者	R2.8	R2.11	39,165,000円	38,464,000円		701,000円	①民間保育施設、幼稚園の従事者1,478人に対して、給付金を支給した。 ②給付金を支給することで、保育に従事した人々に対して感謝と慰労の意を表し、保育施設等の事業継続に寄与した。今後の給付金については、国・府の動向も踏まえ、検討する必要がある。
23	修学旅行キャンセル料負担事業	教育指導課	37,600,000円	①学校関係者の新型コロナウイルス感染等により市立小中学校の修学旅行が中止等となった場合、キャンセル料を市が負担することで保護者負担の軽減を図る。 ②③補助金37,600千円 ④市立小中学校	R3.2	R3.2	78,000円	77,000円		1,000円	①キャンセル料が発生した1校(78名)に対して補助金を交付し、保護者負担を軽減することができた。 ②キャンセル料を心配することなく、修学旅行を柔軟に計画することができたため、最終的には全ての小中学校で修学旅行を実施することができた。
24	地域公共交通事業継続支援事業	交通政策課	7,640,000円	①地域公共交通を担うバス事業者及びタクシー事業者に対して、事業継続支援金を支給。 ②③補助金7,640千円(バス25万円+(台数×6万円)、タクシー25万円+(台数×2万円)) ④バス事業者及びタクシー事業者	R2.8	R2.12	7,280,000円	7,150,000円		130,000円	①交通事業者(4件)に対して支援金を支給した。 ②速やかな支援策を実施したことで、交通事業者の事業継続に寄与し、地域経済の活性化が図られた。今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援策等も踏まえ、対応していく必要がある。
25	図書館パワーアップ事業	中央図書館	269,517,000円	①図書消毒機、ICタグ及び電子書籍等を導入し、非接触化、待ち時間の解消、読書プライバシーの保護、蔵書の適正管理等を進めることで、総合的な図書館機能の向上を図り、高い利便性と、より安全・安心な図書館スタイルを構築する。 ②③消耗品費18,021千円、委託料108,190千円(ICタグ導入関係の機器設置等)、使用料12,782千円、館用器具費130,524千円 ④市内の図書館・図書室	R2.9	R3.3	226,454,143円	220,502,000円		5,952,143円	①市内3館4分室にICゲート15か所・自動貸出機10台・自動返却機7台・カウンター用リーダーライター13台、図書除菌機7台を設置するとともに、ICタグ及び電子書籍(利用可能冊数3,000冊)等を導入した。 ②非接触での図書の貸出・返却が可能となったことで、カウンターの混雑回避など、感染リスクの軽減を図ることができた。また、電子図書館システム導入により、感染リスクに強い新たなスタイルの構築を図ることができた。今後も、市民ニーズを踏まえる中で、新たな日常に即した図書館の在り方を検討していく必要がある。
26	オンライン化推進事業	情報化推進課	40,587,000円	①新型コロナウイルスによる感染リスクの低減を図るため、オンライン相談ができる体制を構築するとともに、庁内外のオンライン会議を推進する環境を整備する。 ②③委託料4,040千円(パソコン設定業務)、使用料5,874千円、庁用器具費30,656千円(パソコン、ヘッドセット、マイク等)、消耗品費17千円 ④庁内所管課	R2.9	R3.3	25,307,976円	24,855,000円		452,976円	①全ての課等で国・府、事業者等とオンライン会議が実施できる環境及び市民が来庁することなく市に相談ができるオンライン相談(15事業)の環境を整備した。 ②いずれの事業も感染症拡大防止を図るとともに、移動時間の短縮や利便性の向上に寄与した。オンライン相談については、今後も更なる周知や内容の充実により利用拡大を図る必要がある。
27	窓口申請書作成等支援システム構築	総務担当	2,420,000円	①転入届等の各種手続きについて、来庁時や事前にwebで入力した内容をQRコード化し、窓口で読み取り、申請書を作成できるシステムを構築する。 ②③委託料2,420千円 ④庁内窓口	R2.10	R3.3	2,420,000円	2,377,000円		43,000円	①転入、婚姻、出生の届出など8つのライフイベントには21種類程度の手続きがあるが、来庁時やwebで簡単な設問(家族構成、原付所有など)に答えるだけで、必要な申請書を判断してQRコード化し、窓口で読み取ることで、氏名などが記入された申請書を印刷できるシステムを構築した。 ②氏名や住所などを複数の申請書に重複して記載する手間を省くことにより、市民の窓口での滞在時間を縮減し、新型コロナウイルス感染症の罹患リスクの低減に繋がった。今後、更にシステムの利用者を増やしていく必要がある。
28	公共施設における新型コロナウイルス感染症防止対策事業	資産活用課	27,867,000円	①公共施設に十分な換気量を確保する換気設備を整備するとともに、密になる可能性がある施設に空気清浄機を設置することで新型コロナウイルスの感染防止対策を行う。 ②③庁用器具費5,805千円、修繕料22,062千円 ④市庁舎玄関、各公共施設	R2.8	R3.3	10,560,660円	10,372,000円		188,660円	①市内公共施設の換気設備に係る整備等 ・換気扇修繕・・・11か所(中央老人福祉センター他10か所) ・高機能換気設備修繕・本庁舎玄関ロビー ・空気清浄器購入・・・129台 ②ビル管理法の基準に基づく換気設備の修繕及び空気清浄機の設置により、施設の感染防止対策を徹底することができた。今後、基準の見直しがあれば、対応を検討する必要がある。

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費	事業の概要(実施計画記載内容)	始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
29	公共施設におけるサーモグラフィカメラ設置事業	資産活用課	2,295,000円	①不特定多数が訪れる公共施設での新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、来庁者を対象としたサーモグラフィカメラを設置。 ②③庁用器具費(サーマルカメラ@199,760円×10台、専用スタンド@29,700円×10台) ④市本庁舎、保健福祉センター	R2.8	R3.3	1,265,000円	1,242,000円		23,000円	①本庁舎及び保健福祉センターにサーモグラフィカメラ10台を設置した。 ②サーモグラフィカメラを購入設置することにより、職員及び来庁者への感染防止対策を徹底することができた。今後、入館経路の整理等により必要数に変更があれば、対応を検討する必要がある。
30	職場における新型コロナウイルス感染症防止対策	人事室	9,801,000円	①来庁者の感染防止対策や職員の勤務環境維持のため飛沫感染防止用のスタンド付きアクリル板を設置。 ②③庁用器具費9,801千円 ④市本庁舎、クリーンセンター、保健福祉センター等(約800台)	R2.9	R3.2	3,577,310円	3,513,000円		64,310円	①市本庁舎、クリーンセンター、保健福祉センター等に飛沫感染防止用のスタンド付き透明アクリル板1,049台を設置した。 ②スタンド付き透明アクリル板を設置することにより、来庁者や職員の感染防止対策を徹底することができた。今後も3密を避ける等感染防止策を徹底するとともに、感染拡大状況を踏まえた対策を行っていく。
31	感染拡大を見据えた保健所機能の充実(一部)	新型コロナウイルス感染症対策室 保健総務課	17,718,000円	①疫学調査や健康観察支援等に係る体制強化を図るとともに、市民の相談体制を拡充するため電話回線の増設等を行う。 ②③修繕費 3,210千円、電話料 2,314千円、委託料 2,273千円(電話・システム回線構築業務)、使用料 210千円、備品 2,341千円(電話機)、任期付職員(専門職4名)7,370千円 ④-	R2.8	R3.3	13,797,938円	13,520,000円		277,938円	①市保健所の同時通話可能回線を8回線から16回線に増設するとともに、電話機19台の配置、ネットワーク環境等の整備を行った。また、看護師4人を配置することで、疫学調査や健康観察支援、受診相談等に係る体制強化に対応した。 ②感染者が増加する状況においても、疫学調査や健康観察支援、受診相談等について対応することができた。今後も感染状況に応じて保健師等を配置し、体制強化を図っていく。
32	オンライン授業に係る端末貸与事業	教育指導課	20,000,000円	①選択登校制利用及び不登校、長期にわたる入院等の際に、インターネット環境がない家庭に対し、動画視聴できる端末を貸与することで、安心して学ぶ環境を整備する。 ②③端末使用料20,000千円 ④-	R2.9	R3.2	17,160,000円	16,853,000円		307,000円	①市立小中学校等に、500台の貸出用タブレット端末を配備した。 ②GIGAスクール構想による1人1台端末が配備されるまでの間、「授業のライブ配信」等が視聴できる環境が必要な家庭を対象に、「授業のライブ配信」等の視聴用タブレット端末の貸与を行い、学習機会を保障することができた。
33	市情報発信媒体利用推進事業	企画三課	1,811,000円	①新型コロナウイルス感染症を始め緊急性の高い行政情報の伝達の即時性を高めるため、一世帯に一人の登録を基本としてシルバー世代にも、市情報発信媒体の利用を呼び掛ける全市民的な登録促進キャンペーンを実施。 ②③報償費500千円、印刷製本費974千円、委託料308千円(粗品封入・配送業務)、郵便料29千円 ④全市民	R2.9	R3.1	1,043,855円	1,025,000円		18,855円	①ポスターの掲示、チラシの配布及び新聞折込広告により市民に市情報発信媒体の利用を呼び掛け、新規登録者の中から抽選で約500人に景品を発送するキャンペーンを行い、市公式アプリにおいて5,645人、メールねやがわにおいて1,113人登録者が増加した。 ②市情報発信媒体の利用者が増加したことにより、緊急性の高い行政情報の伝達の即時性が高まった。今後も市民等に対して市情報発信媒体の利用を呼びかける。
34	ニーズ把握等推進事業	企画二課	840,000円	①高齢者(シルバー世代)へ新型コロナウイルス感染症などの緊急性の高い行政情報を効果的に届けるため、行政情報の取得状況等についてのアンケートを実施。 ②③消耗品費24千円、印刷製本費97千円、郵便料648千円、手数料71千円 ④市内在住の65歳以上の方で構成される世帯	R2.8	R2.12	828,759円	814,000円		14,759円	①市内在住の65歳以上の方で構成される3,500世帯に行政情報の取得状況等についてのアンケートを実施した。 ②市民等のニーズ・意識を適切に把握する調査等を実施し、新たなサービス(施策・事業)の立案、サービスの改善などにより、市民満足度の向上等を図った。 今後、より一層、調査結果の幅広い活用について、検討する必要がある。
35	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の環境整備事業	防災課	195,859,000円	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所で活用する消毒液等の衛生管理用品や防災用ベッド等を購入するとともに、それら物品等を保管するため、新たに(仮称)寝屋川市防災備蓄センターを設置し、専用端末で一元管理を行う。 ②③報酬1,040千円、旅費93千円、職員手当等47千円、共済費212千円、消耗品費14,849千円、使用料1,461千円、備品購入費47,907千円、委託料250千円((仮称)寝屋川市防災備蓄センター設置に係る地質調査業務)、工事請負費130,000千円 ④-	R2.8	R3.3	127,369,308円	124,726,000円		2,643,308円	①寝屋川市防災備蓄センターを設置し、避難所で活用する消毒液等の感染症防止物品や防災用ベッド等を購入し、専用端末で一元管理を行う仕組みを構築した。 ②消毒液等の衛生管理用品を購入・配備することにより、避難所での感染防止対策を徹底することができた。今後も3密を避ける等感染拡大防止策を徹底する。

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費	事業の概要(実施計画記載内容)	始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				臨時交付金	国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
36	公共施設等における衛生用品等購入(消毒液等)	保健総務課	5,067,000円	①各公共施設やイベント等において手指消毒液や非接触体温計等を使用できるよう配備。 ②③ 消耗品費3,901千円、庁用器具費1,166千円 ④-	R2.9	R3.3	2,356,586円	2,314,000円		42,586円	①手指消毒液1,400リットル、非接触体温計53個、サーモカメラグラフィカメラ2台、フェイスシールド1,560枚を購入し、各公共施設等に配備した。 ②各公共施設や感染対策が必要な事業に対し、手指消毒液やフェイスシールドを配備するとともに、非接触体温計やサーモグラフィカメラを全部局に配備、貸し出しすることにより、来庁者等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。今後、使用状況や各事業の実施予定を踏まえ、必要に応じて機器の配備数を検討する必要がある。
37	児童・生徒への新型コロナウイルス感染症防止対策	施設給食課	194,400,000円	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、学校施設内における児童生徒への飛沫感染を防止するため、定期的なトイレの清掃・消毒を実施。 ②③ 委託料194,400千円 ④市内小中学校	R2.10	R3.3	23,006,500円	22,595,000円		411,500円	①市立小中学校(36校)に対し、週2回委託業者によるトイレの清掃・消毒を実施した。 ②定期的なトイレの清掃・消毒を実施する事により、児童生徒への飛沫感染による感染リスクを減少させることができた。今後も継続して事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症防止対策を行う。
38	高齢者・障害者施設感染拡大防止事業	障害福祉課 高齢介護室	136,978,000円	①高齢者施設、障害者施設で特に感染リスクの高い食事介助時及び、身体介助時における対応について、改めて注意喚起を行うとともに、これらの介助に必要なフェイスシールド、使い捨て手袋、消毒液等を配付。 ②③ 消耗品費136,978千円 ④市内高齢者施設(指定介護保険事業所)・障害者施設	R2.8	R3.3	108,561,767円	106,618,000円		1,943,767円	①市内高齢者施設(指定介護保険事業所)・障害者施設(765施設)に対し、ラテックス手袋1,500,000枚、プラスチック手袋3,032,400枚、フェイスシールド153,456枚、消毒用アルコール5,050リットル、ペーパータオル30,366束、ペーパータオルホルダー1,010個を配付した。 ②衛生用品を配布したことにより、施設の感染防止対策を徹底することができた。今後は感染拡大状況を踏まえ、必要な物品を再検討しながら対策を行っていく。
39	公共施設の消毒	新型コロナウイルス感染症対策室	10,000,000円	①公共施設において新型コロナウイルス感染症が発生した際、専門事業者による消毒を実施。 ②③ 委託料10,000千円 ④-	R2.12	R3.3	10,000,000円	9,821,000円		179,000円	①感染者が発生した市立小中学校及び市役所庁舎等34か所に対し、専門事業者による消毒を実施した。 ②専門事業者により迅速に消毒作業を行うことで、公共施設の安全性を確保し、閉設日を最小限にすることができた。
40	水道料金(基本料金)の免除	企画一課	243,814,000円	①市内全世帯の水道料金のうち基本料金の全額を2か月分免除。基本料の減額に係る費用 ②③ 免除負担金(水道事業会計への繰り出し)243,814千円 ④市内全世帯	R3.1	R3.3	241,681,270円	237,354,000円		4,327,270円	①市内全世帯に対し、令和3年1月・2月検針分に係る水道料金の基本料金の免除を実施した。 ②水道料金(基本料金)の免除により、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備え、衛生用品等の購入に係る負担の軽減を図り、市民への感染防止策の徹底を促すことができた。今後は、長引くコロナ禍における市民の経済的負担や他の感染拡大防止対策への支援状況などを考慮し、実施を検討する必要がある。
41	テレワーク促進事業	情報化推進課	3,812,000円	①市内感染拡大期における自宅勤務を想定し、テレワークによる決裁が行える体制を整備する。 ②③ 委託料3,751千円(ネットワーク機器設定変更)、使用料61千円 ④-	R3.1	R3.3	3,801,160円	3,733,000円		68,160円	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の必要性が生じた場合においても、業務の継続性を図るため、職員の自宅のパソコンから本市庁内ネットワークに接続する環境を整備した。 ②在宅勤務にあっても、決裁事務(電子決裁)や資料作成等を停滞させることなく進めることができた。今後、新しい生活様式に対応する柔軟な働き方としてのテレワークの在り方について検討をする必要がある。
42	臨時事務用テント購入	資産活用課	2,559,000円	①市役所本庁舎等において、クラスター感染が発生し、窓口を完全閉鎖する事態が生じた場合に備え、市民生活を支える最小限の事務を一時的に庁舎外でも行える設備を配備する。 ②③ 備品購入費2,559千円 ④-	R2.12	R3.3	1,970,540円	1,935,000円		35,540円	①本庁舎に臨時事務用テント等2張分を常備 ②現時点での使用実績はないが、本庁舎内にてクラスターが発生した際に、臨時的な事務を行う場として、即応が可能となっている。今後、必要に応じて設置、運用する。
43	感染者等感染拡大防止協力支援金	新型コロナウイルス感染症対策室	82,794,000円	①新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者となった市民に対して、支援金を給付する。 ②③ 報酬885千円、共済費178千円、費用弁償80千円(事務補助のため採用する臨時職員の交通費)、消耗品費12千円、印刷製本費127千円、郵便料1,512千円、補助金80,000千円(感染者@30千円×1,000人=30,000千円、濃厚接触者@10千円×5,000世帯=50,000千円) ④新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者	R3.2	R3.3	44,950,299円	43,588,000円		1,362,299円	①感染者となった市民に対して1,067件、濃厚接触者となった市民の世帯に対して1,225件の支援金を支給した。 ②感染者や濃厚接触者となった市民に対して、経済的負担の軽減や健康管理の支援を図ることができた。なお、事業の継続について、今後の感染状況や国・府の施策も踏まえ、検討する必要がある。

事業名 (充当事業)	担当課	実施計画記載内容				実施状況及び効果検証					
		総事業費	事業の概要(実施計画記載内容)		始期	終期	総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	臨時交付金				国庫補助金等	財政調整基金 又は一般財源		
44	児童・生徒等感染 拡大防止協力支 援金	新型コロナウイルス 感染症対策室	45,212,000円	①小中学校、幼稚園、保育所等において新型コロナウイルス 感染を原因として2週間以上の学級閉鎖等を行った場合、対 象となる児童等の世帯に支援金を給付する。 ②③ 消耗品費10千円、印刷製本費93千円、郵便料1,109千円、補 助金44,000千円(休業世帯@10千円×4,400世帯) ④2週間以上の学級閉鎖等となった児童等の世帯	R3.2	R3.3	22,070,885円	21,304,000円		766,885円	①2週間の学級休業等の対象となった児童等の世帯に対して2,161件 の支援金を支給した。 ②長期間、学級休業等の対象となった世帯に対して、経済的負担の軽 減や健康管理の支援を図ることができた。なお、事業の継続について、 今後の感染状況や国・府の施策も踏まえ、検討する必要がある。
45	医療用陰圧テント 購入	新型コロナウイルス 感染症対策室	15,000,000円	①市内の病院等は無償貸与又は公共施設に設置するための 発熱外来に利用できる陰圧テントを整備する。 ②③ 備品購入費15,000千円 ④-	R3.1	R3.3	13,200,000円	12,964,000円		236,000円	①医療用陰圧テント3張を購入した。 ②現時点での使用実績はないが、発熱外来に利用できる陰圧テントを 整備することで、感染拡大に備えることができた。今後、必要に応じて設 置、運用する。
46	訪問B型活動員 慰労金	高齢介護室	1,800,000円	①訪問B型活動員に対して市独自の慰労金を給付する。 ②③ 報償費1,800千円(@30千円×60人) ④訪問B型活動員	R2.12	R3.3	450,000円	442,000円		8,000円	①訪問B型活動員(15人)に対して慰労金を給付した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大期において心身に負担がかか る中、高齢者の日常生活上の支援として継続して活動していることに対 して慰労金を給付することで、必要な介護サービスを継続して提供す ることに寄与した。今後も必要な支援について、感染状況や国・府の支援 策等も踏まえ、対応していく必要がある。
47	学校保健特別対 策事業費補助金 (感染症対策のた めのマスク等購入 支援事業)	学務課	5,437,000円	①感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ②③ 消耗品費5,437千円 ④小中学生	R2.6	R3.3	2,052,936円	1,009,000円	1,026,000円	17,936円	①小中学校の安全・安心な健康診断を実施するため、防護服やフェイ スシールド、マスク等の防護具を各小中学校に配布した。 ②防護具等を配布することにより、健康診断をより安全に実施するこ うできた。今後も感染症の防止を図るため、必要とする物品の確保に努め る。
48	学校保健特別対 策事業費補助金 (学校再開に伴う 感染症対策・学習 保障等に係る支 援事業)	学務課 教育指導課	112,000,000円	①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 (衛生用品等購入、オンライン授業配信) ②③ 消耗品費37,979千円、使用料10,531千円、備品購入費 63,490千円 ④小中学校	R2.6	R3.3	91,832,087円	45,094,000円	45,916,000円	822,087円	①小中学校における新型コロナウイルス感染対策として、アルコール消 毒液や液体せっけん等の衛生用品の購入や空気清浄機を購入すると ともに、「授業のライブ配信」に必要な機器等を配備した。 ・三脚、マイク等 ・スマートフォンレンタル ②各校の実情に応じた感染対策を行うことができた。また、臨時休業時 や選択登校制利用時には「授業のライブ配信」を行い、学習機会を保 障することができた。今後も新型コロナウイルス感染症を未然に防止す るため、各校において衛生用品の確保等に努める。
49	学校臨時休業対 策費補助金	施設給食課	8,451,000円	①学校臨時休業期間における給食用物資納入業者に対し、 既に発注済の食材に係る経費を負担 ②③ 負担金8,451千円 ④給食用物資納入業者	R2.5	R2.12	8,451,000円	2,075,000円	6,338,000円	38,000円	①小中学校の給食用物資納入業者、4事業者に対して、発注済食材に係 る事業者負担分を支援した。 ②学校臨時休業対策費補助金により、コロナ禍の影響による給食用物 資納入業者のキャンセル等に伴う経済的負担の緩和及び安定的な学 校給食の提供に繋がった。
50	介護保険事業費 補助金	高齢介護室	7,000,000円	①市から休業要請を受けた介護事業者等に対し、通常の介 護サービス提供時では想定されていない経費について補助 金を交付 ②③ 補助金7,000千円 ④介護サービス等事業者	R2.4	R3.3	7,000,000円	1,987,000円	4,666,000円	347,000円	①介護サービス等事業者(20事業所)に対して補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス陽性者発生時に通常の介護サービス提供時には 想定されない、かかり増し経費等に対して支援することで、必要な介護 サービスを継続して提供することに寄与した。今後も必要な支援につ いて、感染状況や国・府の支援策等も踏まえ、対応していく必要がある。
合 計			4,514,951,000円				3,000,454,557円	2,868,635,000円	60,571,000円	71,248,557円	